

## 令和5年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	1	1	行政運営費（総務課）
一般	2	3	1	2	市庁舎管理運営事業
一般	2	3	1	3	事務処理センター等管理運営事業
一般	2	3	1	4	市庁舎整備基金積立金
一般	2	3	1	5	自動車管理事業
一般	2	3	1	6	例規データベースシステム運用事業
一般	2	3	1	7	訴訟費
一般	2	3	1	8	行政不服審査費
一般	2	3	1	9	コンプライアンス推進事業
一般	2	3	1	10	しごと改革プロジェクト推進事業
一般	2	3	1	11	外郭団体指導調整事業
一般	2	3	1	12	文書管理システム運用事業
一般	2	3	1	13	文書事務運営費
一般	2	3	1	14	市史資料等保存活用事業
一般	2	3	1	15	庶務デスク費
一般	2	3	2	1	人事管理費（人事課）
一般	2	3	2	2	職員採用関連事業
一般	2	3	2	3	人事管理費（労務課）
一般	2	3	2	4	人事給与システム運用事業

## 令和5年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	2	5	人事給与事務等改革推進事業
一般	2	3	2	6	総務事務センター管理運営事業
一般	2	3	2	7	職員安全衛生管理事業
一般	2	3	2	8	職員福利厚生事業
一般	2	3	2	9	職員被服貸与事業
一般	2	3	2	10	共済組合事務費負担金
一般	2	3	2	11	次世代育成支援事業
一般	2	3	2	12	職員研修事業
一般	2	3	4	1	高潮・洪水ハザードマップ作成事業
一般	2	3	4	2	地域の防災担い手育成事業
一般	2	3	4	3	防災・減災普及啓発事業
一般	2	3	4	4	地域防災力向上事業
一般	2	3	4	5	感震ブレーカー等設置推進事業
一般	2	3	4	6	家具転倒防止対策助成事業
一般	2	3	4	7	地域防災拠点機能強化事業
一般	2	3	4	8	災害対策備蓄事業
一般	2	3	4	9	飲料水確保対策事業
一般	2	3	4	10	帰宅困難者抑制事業
一般	2	3	4	11	横浜防災ライセンス事業

## 令和5年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	4	12	津波避難対策事業
一般	2	3	4	13	広域避難場所事業
一般	2	3	4	14	防災行政用無線運用事業
一般	2	3	4	15	防災関連システム運用事業
一般	2	3	4	16	危機対処・防災訓練事業
一般	2	3	4	17	情報伝達手段強化等事業
一般	2	3	4	18	繁華街安心カメラ運用事業
一般	2	3	4	19	危機対処計画等修正検討事業
一般	2	3	4	20	危機管理対策経常費
一般	2	3	4	21	災害救助基金積立金
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金
一般					人件費

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	行政運営費（総務課）												
所管区局・課	総務	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	689,314	803,722	114,408	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	行政運営費（人件費）							
	細事業概要	局内及び総務課において必要な人件費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		-		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	行政運営費（物件費）							
	細事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な物件費を執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	24,555		24,888		333	委託料の増（コピー室）	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	議案書 総発行 枚数	単位	想定	/	195,990	195,990	195,990	195,990	195,990
枚		実績	195,990	212,846	131,237	179,201	/	/	/
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者雇用促進事業							
	細事業概要	障害のある会計年度任用職員を雇用します。また、障害のある会計年度任用職員の就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を雇用します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		-		-	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	障害者 会計年 度職員 数	単位	想定	83	114	216	252	292	332
人		実績	83	96	153	187	/	/	/
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	事務処理センター等管理運営事業												
所管区局・課	総務	局	管理	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	2		評価書番号			3			

事業概要
<p>事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	139,907	146,428	6,521

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	みなとみらい21・クリーンセンター								
	細事業概要	事務室の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	74,077		71,207		▲ 2,870	修繕委託の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	建物状況	単位	想定	改修工事	改修工事	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	-	実績	書庫供用開始	事務室供用開始	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	





令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市庁舎整備基金積立金												
所管区局・課	総務	局	管理	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1	1	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市庁舎整備基金積立金								
	細事業概要	基金残高の運用利子の積立を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1	1	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	856,000	856,000	1,000	1,000			
		円	実績	1,233	30,237	1,103	1,210			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	自動車管理事業												
所管区局・課	総務	局	管理	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,623	9,041	1,418	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車管理事業								
	細事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,623	9,041	1,418	研修の実施による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		車両台数	単位	想定	9	9	9	9	9	9
			台	実績	9	9	9			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	例規データベースシステム運用事業												
所管区局・課	総務	局	法制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理</li> <li>法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援</li> </ul>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,332	7,439	▲ 3,893	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	例規データベースシステムの運用及び管理								
	細事業概要	4年度は、年6回のデータベース版例規集の更新を行いました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,401		6,520		▲ 2,881	更新ページ数の減少		
①	更新 ページ 数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	5,215	5,000	5,000	4,431	4,431	4,431	4,431
		ページ	実績	4,184	4,358	6,058	3,902			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	例規集の運用及び管理							
	細事業概要	4年度は、年3回の製本版例規集の更新を行いました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,931	919	▲1,012	更新ページ数の減少			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	更新 ページ 数	単位	想定	5,215	5,000	5,000	4,431	4,431	4,431
ページ		実績	4,152	4,358	6,058	3,902			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない



事業計画	細事業名称		法律相談							
	細事業概要		法律相談に伴う弁護士謝金							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	3,410	3,520	110	弁護士の出席人数による差額			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談回数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
回		実績	12	11	11	11				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	行政不服審査費												
所管区局・課	総務	局	法制	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。</p> <p>(2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	930	1,178	248	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政不服審査会								
	細事業概要	行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	895	1,173	278	審査件数の増加				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		審査会開催回数	単位	想定	14	14	14	14	14	14
			回	実績	12	10	11	12		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	法務研修参加							
	細事業概要	行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	35	5	▲ 30	研修参加費用の減少			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	0	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	コンプライアンス推進事業												
所管区局・課	総務	局	コンプライアンス推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			9			

事業概要
<p>本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,184	6,247	▲ 937	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンプライアンス委員会等								
	細事業概要	総合的・継続的に本市のコンプライアンスの推進に取り組み、市民に信頼される誠実な行政運営を図ることを目的に、コンプライアンスに関する制度の実施状況の点検、評価及び総合調整等を行うコンプライアンス委員会を開催する。また、コンプライアンスに関する取組についてコンプライアンス顧問から助言等を受ける。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,028		512		▲ 516	コンプライアンス顧問相談回数の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		委員会開催数	単位	想定	4	3	3	3	3	3
			回	実績	4	3	3	2		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	コンプライアンス相談							
	細事業概要	<p>【定期相談】 定期的（月1回程度）にコンプライアンス顧問に市役所に来ていただき、各区局が抱えている喫緊のコンプライアンス上の課題や継続案件について、複数の区局からまとめて顧問に相談・報告し、助言を受ける。</p> <p>【法律相談】 職員不祥事や事件・事故、大きな事務処理ミスが発覚した際、コンプライアンスの視点でどのような対応が必要か、どのような点に留意すべきか、公表内容やタイミング、警察対応、再発防止に向けた取組等について、案件に応じて、当該分野の法律の専門家に相談し、助言を受ける。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,232		1,386		154	コンプライアンス相談の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談実施回数	単位	想定	2	2	14	13	13	13	13
	回数	実績	5	8	7	9			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンプライアンス関連研修							
	細事業概要	<p>【局別研修】 社会的要請を再認識し、コンプライアンス事案への対応力を向上させるため、研修を実施する。</p> <p>【リスクマネジメント・内部統制制度研修】 職員への制度浸透等を図るため、責任職を対象に研修を実施する。</p> <p>【行政対象暴力研修】 行政対象暴力への対応力向上を目的として、課長・係長を対象に研修を実施する。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	370		502		132	研修関係機材等の購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修実施回数	単位	想定	15	12	9	9	9	9	9
	回	実績	14	8	8	4			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	不正防止内部通報制度							
	細事業概要	職員等が知り得た行政運営上の違法な行為等に関する内部通報を受けるにあたり、通報者を保護する視点を確保するために、市の外部に通報の受付窓口及び有識者による第三者機関「横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度委員会」を設置し、これに対応する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,506		3,770		▲736	通報件数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	通報件数	単位	想定	7	7	20	19	19	19
件		実績	7	21	26	21			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	チーム横浜賞							
	細事業概要	チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）に関する要綱（平成24年9月3日総コ第109号）に基づき、各職場における日々の業務や活動の中で、職員行動基準にかなった取組を職場（チーム）として実践した事例に対して表彰する、チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	48		78		30	副賞等の購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受賞件数	単位	想定	31	28	30	30	30	30
件		実績	31	28	0	12			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	しごと改革プロジェクト推進事業												
所管区局・課	総務	局	行政マネジメント	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				10		

事業概要										
<p>1 大都市事務管理主管者会議                      大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、政令市及び東京都が参加する会議体において相互研究と情報交換を行うことで、本市の取組の参考とします。</p> <p>2 職員満足度調査                      全市的な制度改善や組織運営の向上、各職場における業務改善を目的として、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握するための全庁的な調査を実施します。</p> <p>3 文書管理の適正化                      文書管理のコンサルティング事業者の活用等による文書管理・ペーパーレスに関する指導、状況調査、各所属の取組の支援を行います。また、電子文書の整理に関する統一的なルールの制定及び整理ツールの提供等により、各所属での作業を効率化に寄与します。なお、市庁舎移転後の文書の適正管理を維持するために、過年度における課題に対する検討を重ね、区役所も含めた全庁への徹底を図っていく必要があります。</p> <p>4 ワークスタイル改革に向けた意識啓発                      ワークスタイル改革の推進に向け、責任職をはじめとする職員の意識啓発を目的としたセミナー等を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	593	1,270	677	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大都市事務管理主管者会議								
	細事業概要	大都市事務管理主管者会議への参加								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	開催	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	開催	参加(書面)	参加(書面)	参加(書面)				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		職員満足度調査							
	細事業概要		市長部局・行政委員会事務局の全職員（再任用・会計年度任用職員を含む）を対象に、仕事に対する意識や課題認識を把握する調査を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	114	0	▲ 114	令和4年度は実施せず			
職員満足度調査	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	実施	-	実施	実施	実施	実施	
		実績	-	実施	-	-				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		文書の適正化							
	細事業概要		庁内における文書管理の適正化に向けて、文書削減やペーパーレスの取組について、専門のコンサルティング事業者を活用し支援等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	407	0	▲ 407	実施内容の見直しのため			
文書管理の適正化	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		ワークスタイル改革に向けた意識啓発							
	細事業概要		職員のワークスタイル改革にかかる意識啓発を目的にセミナー等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	72	1,270	1,198	セミナー回数の増による			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	セミナー等の開催	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
回		実績	3	0	0	19				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	外郭団体指導調整事業												
所管区局・課	総務	局	行政マネジメント	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				11		

事業概要
<p>各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,737	5,432	▲ 2,305	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	外郭団体経営向上委員会事務局							
	細事業概要	外郭団体等経営向上委員会を10回開催し、委員報酬を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		945	925	▲ 20				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委員会開催数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
		回	実績	9	10	9			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし		





事業計画	細事業名称	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成							
	細事業概要	外郭団体等経営向上委員会の審議音声について、テープ起こし業務を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	192		107		▲ 85		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審議回数	単位	想定	9	9	10	9	9	9
回		実績	8	10	8	8			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	文書管理システム運用事業												
所管区局・課	総務	局	行政マネジメント	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要
<p>文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	180,230	172,069	▲ 8,161	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文書管理システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムについて、システムの運用・保守、サポートデスクの設置、ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		180,230	172,069	▲ 8,161	システム改修委託費の減による				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	システム処理 件数	単位	想定	1,198,067	1,229,257	1,232,609	1,226,266	1,227,983	1,377,983	1,377,983
		件	実績	1,229,257	1,232,609	1,226,266	1,227,983			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	文書事務運営費												
所管区局・課	総務	局	行政マネジメント	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				13		

事業概要												
<p>庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。                      庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	142,237	108,771	▲ 33,466	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜市報発行事業									
	細事業概要	本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)について、広く周知を図るため、横浜市報を発行します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	12,048	12,298	250	号外頁数増加による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		発行ページ数	単位	想定	5,500	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325
			ページ数	実績	5,022	4,709	4,764	4,882			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		マイクロフィルム保存等事業							
	細事業概要		平成17年度までに行政マネジメント課に引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管（劣化対策を含む。）・閲覧対応を行います。また、各所管課が作成したマスターフィルムの認証も行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	37,796		4,479		▲ 33,317	主にマイクロフィルム複製業務の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保管フィルム数	単位	想定	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	箱	実績	25,000	25,000	25,000	25,000				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称		集配室事業							
	細事業概要		本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	22,455		22,401		▲ 54	物品購入の減及び企業局郵送料の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
作業日数	単位	想定	240	243	242	243	243	243	242	
	日	実績	240	243	242	243				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	コピー室事業							
	細事業概要	庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,584	3,411	827	コピー室運営方法の変更			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
印刷面数	単位	想定	19,000,000	15,000,000	14,000,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000
	面	実績	18,422,828	12,475,151	10,852,580	13,556,954			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市庁舎複写サービス契約管理業務費							
	細事業概要	市庁舎共用複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	22,129	23,888	1,759	庁内の振替処理結果による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
印刷面数	単位	想定	0	92,600,000	56,801,256	57,710,114	57,710,114	57,710,114	57,710,114
	面	実績	0	56,801,256	57,710,114	57,052,598			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市庁舎外共用書庫管理運用事業							
	細事業概要	市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理運用及びファイル・書庫管理システムの管理運用を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	45,224		42,294		▲ 2,930	Edge対応、システム改修の完了による減及び廃棄する文書量を実績ベースに見直ししたことによる管理運用費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入庫・出庫数	単位	想定	0	21,000	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400
	箱	実績	0	22,876	27,274	23,928			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	大都市文書事務主管者会議会費							
	細事業概要	政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図ります。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		0		0	令和2年度以降書面開催のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大都市事務管理主管者会議への参加	単位	想定	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加
		実績	参加（対面）	参加（書面）	参加（書面）	参加（書面）			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市史資料等保存活用事業												
所管区局・課	総務	局	行政マネジメント	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				14		

事業概要
<p>市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	64,340	57,288	▲ 7,052	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市史資料等保存活用事業							
	細事業概要	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	64,340	57,288	▲ 7,052	資料の保管先の見直し等				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用者数	単位	想定	1,000人	950人	500人	700人	700人	700人
		人	実績	663人	477人	444人	496人		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	庶務デスク費												
所管区局・課	総務	局	物品事務集約	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				15		

事業概要
<p>市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。                  共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。                  情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	71,369	69,575	▲ 1,794	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	庶務デスク費							
	細事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。 共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。 情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		71,369	69,575	▲ 1,794	共通物品の使用量減による減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	購共 入通 費物 用品	単位	想定	-	50,657	48,037	48,037	48,037	48,037
		(千円)	実績	-	60,749	50,865	47,868		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし		



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人事管理費（人事課）												
所管区局・課	総務	局	人事	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要										
<p>職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,346	31,734	11,388	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市職員IDカード作成等事務								
	細事業概要	横浜市職員IDカードの作成、及びIDカード関連物品（カードフォルダー、ストラップ、及び職員証紙台紙）の購入を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	-		5,640		-	-		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		IDカード 作成 枚数	単位	想定	2,000	7,040	14,038	10,020	10,020	10,020
			枚	実績	1,352	14,438	7,160	6,836		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	人事システム管理費								
	細事業概要	人事異動、採用退職、評価管理業務などの各種人事関連業務のシステム運用を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,032		8,032		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		管理している職員 データ数	単位	想定	47,200	47,837	48,700	49,500	50,300	51,100
		人	実績	47,200	47,837	48,700	49,500			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
						分析結果	・測ることはなじまない		・なし	・該当なし

事業計画	細事業名称	人材育成支援システム運用改修費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化</li> <li>・人事評価事務の効率化による区局の負担軽減</li> <li>・各種データ一括出力機能による事務負担の軽減</li> </ul> 以上を実現するためのシステムの保守運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・Microsoft Edgeネイティブモードへの対応に伴うシステム改修</li> <li>・Oracleデータベースのサポート終了に伴うバージョンアップ対応</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,796		12,507		10,711	Microsoft Edgeネイティブモードへの対応に伴うシステム改修及びOracleデータベースのサポート終了に伴うバージョンアップ対応のため。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		管理帳 票データ数	単位	想定	587,502	660,285	734,732	811,315	885,315	959,315
		個	実績	594,294	668,312	734,732	811,315			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
						分析結果	・測ることはなじまない		・なし	・該当なし

事業計画	細事業名称	その他人事関連事務費等							
	細事業概要	死亡職員の生花の提供、職員き章、高齢退職者への感謝状贈呈、Weプラン、優良職員表彰、仕事スタイルチェック、永年勤続表彰、ハラスメント相談 他							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—	5,555		—	—		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針 ・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可 ・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	職員採用関連事業												
所管区局・課	総務	局	人事	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要
<p>定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,803	6,636	3,833	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員採用関連事業								
	細事業概要	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,803		6,636		3,833	職員の障害特性に配慮した物品購入の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
①		実績								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない			・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人事管理費（労務課）												
所管区局・課	総務	局	労務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
<p>職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	3,724	4,009	285	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給与支給業務にかかる経費								
	細事業概要	職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行います。議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するため、横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	3,724	4,009	285	審議会開催による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人事給与事務等改革推進事業												
所管区局・課	総務	局	労務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
<p>人事給与関連システムを新たに構築し、「業務の効率化」及び「システムに係るコストの削減」を実現するとともに、戦略的な人事管理を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,486	103,530	80,044	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム基盤構築								
	細事業概要	新システムのシステム基盤をクラウド上に構築します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	31,235	31,235	インフラ環境構築による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	プロジェクト管理委託							
	細事業概要	専門的知見を持つ事業者プロジェクトの管理支援等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,700		43,120		24,420	段階が進んだことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	現行データ移行支援業務委託							
	細事業概要	現行の人事給与システムから新システムへデータを移行するための移行設計支援及び移行環境作成等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,786		21,248		16,462	データ移行関連作業開始による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修							
	細事業概要	新システム移行を契機とした制度改正について、現行システムに反映させるための改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	7,926	7,926	制度変更に係る改修実施による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	総務事務センター管理運営事業												
所管区局・課	総務	局	労務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要												
<p>庁内の各部署で処理している正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、事務処理方法等を見直し、職員各人が自分でパソコンに入力するなど、ICT（情報通信技術）を活用して事務処理の集中化を行います。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	856,520	937,738	81,218	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務事務センターの運営								
	細事業概要	・総務事務センター管理・運営業務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	485,216	534,813	49,597	委託内容の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		センター認定件数	単位	想定	45,000	51,000	45,000	67,000	67,000	67,000
			実績	44,411	72,273	67,708	67,721			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	庶務事務システムの運用・保守							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庶務事務システム運用保守業務</li> <li>・国や本市の制度改正対応、行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修</li> <li>・庶務事務システム機器更新対応</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	290,653		316,270		25,617	機器更新に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
処理件数	単位	想定	2,500,000	2,500,000	2,650,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	件	実績	2,608,160	2,392,354	2,795,377	2,919,556			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	非常勤職員管理システムの運用・保守							
	細事業概要	非常勤職員管理システムの運用管理、及び行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修。 令和4年度は10月に健康保険の共済移行を実施。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	80,651		86,655		6,004	共済対応改修のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象職員数 (年度末時点)	単位	想定	—	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	—	7,498	7,754	8,012			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	市大派遣者健康診断等負担金								
	細事業概要	横浜市立大学へ派遣された職員の健康診断及びストレスチェックについては、平成28年4月1日に締結した覚書において、横浜市立大学が委託業者と締結し、健康診断及びストレスチェックに係る経費は本市が負担することになっているため、経費を支出します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,305		5,122	▲183	受診者数の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
-		実績	-	-	-	-				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	健康診断後の事後措置等								
	細事業概要	雇入時・定期健康診断事後支援、横浜市職員の身体健康づくり計画の推進、禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策、管理監督者のための安全配慮義務研修								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,909		2,154	245	3年度研修中止による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受診結果報告書の提出率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	
%		実績	78	85	93	91				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	メンタルヘルス対策								
	細事業概要	新任係長メンタルヘルス研修、責任職向けメンタルヘルス研修、惨事ストレス対策、電話健康相談事業負担、職員ストレスチェック事業								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,376		5,612		1,236	ストレスチェック業務委託費増による		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	メンタルヘルス相談件数	単位	想定	820	820	820	820	820	820	
	件	実績	820	716	760	749				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	産業医業務関係								
	細事業概要	各種会費の支出、認定産業医研修会への参加費支出、職場巡視業務の外部医師との契約								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	21,926		23,163		1,237	外部産業医による職場巡視実施回数増による		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	外部医師による職場巡視	単位	想定	348	420	480	480	480	480	
	回	実績	371	435	484	513				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	衛生管理者の養成							
	細事業概要	衛生管理者の養成、衛生管理者講習会の開催							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,067		4,664		▲403	講習会参加人数減による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	免許取得者数	単位	想定	118	92	131	100	100	100
人		実績	100	78	91	94			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	衛生管理審査委員会の運営							
	細事業概要	衛生管理審査委員会運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	444		464		20	運営方法変更(レターパック購入)による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審査実績	単位	想定	750	750	860	860	860	860
件		実績	732	859	888	912			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他安全衛生に関する事業							
	細事業概要	休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの資質向上（各研修会等への参加費の支出、参考資料の購入）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	532		1,317		785	救急薬品配付件数の増による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救急薬品配付事業場数	単位	想定	868	868	806	806	806	806
か所		実績	868	806	415	794			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない





事業計画	細事業名称	退職式							
	細事業概要	退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	240		252		12	需用費の高騰による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	中止	61	55	61			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称	職員体育大会							
	細事業概要	所属(区局等)対抗による職員体育大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13		26		13	コロナ感染症予防による会場使用キャンセル料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加人数	単位	想定	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人		実績	2,912	中止	中止	中止			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	職員被服貸与事業											
所管区局・課	総務局	職員健康	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9			

事業概要
職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	53,721	53,115	▲ 606	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	職員被服貸与事業							
	細事業概要	・53品目の被服を区分別に下記の時期に貸与する。新採用職員に対しては配属時に貸与する。 ①通年被服 着用期間：6/1～翌年5/31、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ②夏用被服 着用期間：6/1～9/30、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ③冬用被服 着用期間：10/1～5/31、貸与時期：9月末から11月末までの間							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	53,721	53,115	▲ 606	申請件数の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	—	—			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない			・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	共済組合事務費負担金												
所管区局・課	総務	局	職員健康	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				10		

事業概要
<p>横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	204,090	203,719	▲ 371	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	共済組合事務費負担金								
	細事業概要	①市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費・・・横浜市職員共済組合 ②高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費・・・公立学校共済組合神奈川支部 ※大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている。 ③特定健康診査及び特定保健指導								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	204,090		203,719		▲ 371	算定人数が少なかったことによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	次世代育成支援事業												
所管区局・課	総務	局	職員健康	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				11		

事業概要
<p>両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	33	33	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職場復帰支援セミナー								
	細事業概要	職員の仕事と家庭生活(子育て)の両立を支援するための事業を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	33	33	オンライン形式に伴う必要経費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	セミナー参加者数	単位	想定	488	580	509	-	-	-	-
		人	実績	152	中止	179	202			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		仕事と介護の研修会							
	細事業概要		職員の仕事と家庭生活（介護）の両立を支援するための事業を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	0		0		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修会 参加者 数	単位	想定	—	—	—	—			
人		実績	95	中止	動画配信	78				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	職員研修事業												
所管区局・課	総務	局	人材開発	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要
<p>職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。</p> <p>また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	76,138	70,574	▲ 5,564	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員研修等の実施								
	細事業概要	横浜市人材育成ビジョンに基づき、全ての職員が求められる職員像に向けて行動し、求められる役割及び能力を発揮できるように、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師派遣・相談員養成研修等）を実施するとともに、勤務時間外における能力開発を支援（SD支援）等します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	28,658		24,743		▲ 3,915	研修実施方法の変更による会場使用料の減		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		研修受講者	単位	想定	55,000	50,000	45,000	50,000	50,000	50,000
		人	実績	52,361	43,044	45,390	47,140			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・事務改善が可能			

事業計画	細事業名称	横浜市研修センター管理運営							
	細事業概要	横浜市研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	47,480	45,831	▲1,649	総合管理委託業者の入札し直しによる総合管理費の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設年間稼働率	単位	想定	73	60	60	70	70	70
	%	実績	74	50	61	71			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	高潮・洪水ハザードマップ作成事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	3		評価書番号				1		

事業概要
<p>洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。（水防法第15条第3項）</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布することにし、令和4年度に全戸配布が終了しました。</p> <p>今後、転入者に対する増刷対応および、浸水区域の見直し等があった際には、ハザードマップの修正等が必要となります。（高潮浸水想定区域と内水浸水想定区域が今後変更になる可能性があります。）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,821	18,847	8,026	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		浸水ハザードマップ等作成事業								
	細事業概要		令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布することにし、令和4年度に全世帯・全事業所への配布が終了しました。今後、転入者等に対する増刷対応および、浸水区域の見直し等があった際には、ハザードマップの修正等が必要となります。（高潮浸水想定区域と内水浸水想定区域が今後変更になる可能性があります。）								
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ハザードマップ 配布区	単位	想定	8	5	3	15	—	—	—	
		区	実績	8	5	3	15				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果					・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地域の防災担い手育成事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要										
<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。</p> <p>そのため、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、ハザードマップとあわせてマイ・タイムライン作成シートを全戸に配付するとともに、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,765	24,032	▲ 5,733	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施								
	細事業概要	町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象に、地域の防災活動を推進するうえで必要となる知識を学べる研修を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		6,666	8,001	1,335	研修実施の市民ニーズが増加したため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	防災・減災推進員	単位	想定	400	400	400	400	400	400	
		人	実績	567	0 (コロナ禍で中止)	764	461			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めている		

事業計画	細事業名称	地域防災活動支援（風水害）							
	細事業概要	<p>ハザードマップとあわせてマイ・タイムライン作成シートを全戸に配付するとともに、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	23,099		16,031		▲ 7,068	関係区局との研修内容等の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支援した町の防災組織等の団体数	単位	想定	—	—	400	800	800
		団体	実績	—	—	891	1,297		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	防災・減災普及啓発事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	1		評価書番号				3		

事業概要
<p>災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	3,856		3,033	▲ 823	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広報・イベントの実施								
	細事業概要	防災フェアや消防出初式などのイベントにおいて、啓発パネルやグッズ等の展示、チラシの配布等を実施します。また、テレビやラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	1,330		569	▲ 761	イベント委託内容見直しによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	想定	10	10	20	20	20	20	20
		回	実績	10	14	18	16			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	啓発ツールの作成・運用								
	細事業概要	令和3年度に全面改訂した「防災よこはま」や新規作成した「(仮称)防災よこはまガイドブック」を多方面に幅広く配布します。また、聴覚障害者などより多くの方々に伝わりやすいコンテンツとして「防災よこはま」動画版を新たに制作し、分かりやすい防災・減災意識の普及啓発を実施します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,526		2,464		▲62	印刷数の減		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	啓発冊子配布部数	単位	想定	—	—	—	70,000	50,000	50,000	50,000
		部	実績	—	—	—	50,000			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	横浜市民防災センターとの連携(地域の防災担い手育成事業から移管)								
	細事業概要	自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携し、広く市民を対象にした講座及びイベント等の共同開催のほか、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツやツールの制作などを行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		770		770	コロナにより実施できなかったイベントが実施できたため		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	防センと連携した取組数	単位	想定	12	12	20	20	20	20	20
		数	実績	11	12	12	11			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地域防災力向上事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	2		評価書番号				4		

事業概要										
<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>										

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	261,622		262,058	436	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防災活動奨励助成金								
	細事業概要	各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	55,200		55,080	▲120	拠点運営委員会数増による減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	地域防災活動奨励助成金にかかる運営委員会数	単位	想定	459	459	460	459	459	459	459
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	

事業計画	細事業名称	「町の防災組織」活動費補助金								
	細事業概要	自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	206,422		206,978		556	申請世帯数増による増		
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	「町の防災組織」活動費補助金にかかる申請世帯数	単位	想定	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
		世帯	実績	1,296,567	1,291,432	1,285,108	1,286,516			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	
									ない	



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	感震ブレーカー等設置推進事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号				5		

事業概要
<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和4年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業）簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。</li> <li>「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業）簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請）</li> <li>設置に関する広報                     <ol style="list-style-type: none"> <li>自治会・町内会等に対する啓発</li> <li>各種広報媒体による広報（全市）</li> </ol> </li> </ol>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)
	決算	18,349		11,126	▲ 7,223

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業								
	細事業概要	延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	18,349		11,126	▲ 7,223	実績を踏まえた減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定	7,000	7,000	7,000	2,000	1,600	1,600	2,000
		件	実績	1,683	1,987	1,401	558			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大が可能	・該当なし			



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	家具転倒防止対策助成事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号				6		

事業概要
<p>地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,387	3,363	▲ 1,024	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託							
	細事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	4,387	3,363	▲ 1,024	目標件数の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	家具転倒防止器具取付申請件数	単位	想定	500	500	400	300	300	300
		件	実績	394	216	309	201		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大が可能	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地域防災拠点機能強化事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	5		評価書番号			7			

事業概要
<p>地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	27,975	27,333	▲ 642

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防災拠点維持費								
	細事業概要	地域防災拠点の施設(防災備蓄庫・LPガス)の維持管理を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,149		3,680		▲ 1,469	修繕費及び移動運搬費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
LPガス ボンベ 点検数	単位	想定	996	996	996	996	996	996	996	
	箇所	実績	996	996	996	996				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	防災備蓄庫整備事業							
	細事業概要	①特に狭小な防災備蓄庫（20㎡以下）の増設（工事3か所） ②学校統廃合に伴う防災備蓄庫の新設（工事2件） ③学校の増改築等に伴う防災備蓄庫の一時移設（工事1件）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	21,176		23,653		2,477	工事請負費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		防災備蓄庫の工事箇所数	単位	想定	5	5	11 ※うち10校は 繰越予算によるもの	6	5
	箇所	実績	5	5	10 ※うち9校は 繰越	5			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	指定緊急避難場所等の指定事業							
	細事業概要	法令の定めにより、災害の危険が及ばない施設または場所を、洪水・崖くずれ・土石流・及び地滑り・高潮の災害の種類ごとに指定緊急避難場所として市町村長が指定するため、基礎調査を実施します。浸水想定区域等の変更や新たな地域防災拠点の指定があった際に、調査が必要となります。 令和4年度は、拠点の新規指定に伴う調査、対象1区の調査を予定しています。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,650		0		▲1,650	調査費が生じなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		調査対象拠点数	単位	想定	322	99	461	1	未定
	箇所	実績	322	99	461	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託の拡大不可	・該当なし	



事業計画	細事業名称	備蓄庫の維持管理							
	細事業概要	市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,383		3,702		▲ 1,681	修繕が少なかったため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
方面別 備蓄庫 設備点 検数	単位	想定	16	18	18	18	18	18	18
	回	実績	16	18	18	18			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	飲料水確保対策事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	5		評価書番号				9		

事業概要
<p>災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,839	3,798	▲ 41	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	飲料水確保対策事業								
	細事業概要	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓整備し、災害時に飲料水として利用できるか判断するための試薬を配布する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,839	3,798	▲ 41	過年度実績による単価の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		耐震給水栓整備数	単位	想定	5	9	9	9	9	-
			箇所	実績	5	9	9	9		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	帰宅困難者抑制事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	5		評価書番号				10		

事業概要
<p>災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一齐に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	819	7,915	7,096	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一斉帰宅抑制								
	細事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一齐に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがあるため、市内企業に従業員の一斉帰宅抑制の協力依頼を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	272	272	啓発冊子の印刷増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		一斉帰宅抑制	単位	想定	176	176	176	180	183	186
		施設	実績	175	175	176	191			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・一部委託が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	帰宅困難者一時滞在施設確保							
	細事業概要	災害時には、本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	386	7,198	6,812	備蓄品の更新・定期購入のため 通信料及び機材増のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	想定	235	235	237	242	247	252	257
	施設	実績	230	230	232	237			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より 上乗せ・ 横出しあり	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・一部委託 が可能	・事務改善 が可能	・負担は適 切である	

事業計画	細事業名称	横浜駅混乱防止対策							
	細事業概要	大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	433	445	12	備品購入種別変更のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
災害想定訓練及び会議	単位	想定	5	5	5	5	5	5	
	回	実績	5	5	5	5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より 上乗せ・ 横出しあり	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・一部委託 が可能	・事務改善 が可能	・負担は適 切である	



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜防災ライセンス事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	2		評価書番号			11			

事業概要
<p>地域防災拠点の資機材取扱いに関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱いリーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱いリーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,128	1,986	858	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会								
	細事業概要	<p>地域防災拠点の資機材取扱いに関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱いリーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱いリーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,128		1,986		858	講習会の物品更新のため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	資機材取扱いリーダー講習会	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	6	6	10				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	津波避難対策事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要
<p>市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	450	301	▲ 149	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	津波避難情報板の設置								
	細事業概要	① 令和4年度は津波避難情報板を2か所設置し、津波からの避難について周知します。 ※「地震防災戦略」に沿って、令和4年度までに50箇所設置予定。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		450	301	▲ 149	津波避難情報板の設置数減(8箇所→2箇所)				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	津波避難情報板の設置数	単位	想定	4	8	8	2	0	0	0
		箇所	実績	4	8	8	5			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	広域避難場所事業												
所管区局・課	総務	局	地域防災	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				13		

事業概要
<p>大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所の案内標識及び機材庫の維持管理を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	637	9,930	9,293

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理							
	細事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所の案内標識及び機材庫の維持管理を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	637	9,930	9,293	老朽化を原因とした事故等を防ぐために、全市的な点検を実施することによる予算増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	大型標識撤去工事 ※R5.4.1時点で225箇所残存	単位	想定	50	10	5	1	1	1
		箇所	実績	50	2	0	27		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	防災行政用無線運用事業											
所管区局・課	総務局	緊急対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	3	評価書番号					14		

事業概要
<p>災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。</p> <p>また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。</p> <p>市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	471,454	526,357	54,903	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	防災行政用無線システム								
	細事業概要	<p>・災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。</p> <p>・総務省のスプリアス規制の許容値の変更及び老朽化対応のため各種設備の更新を行います。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	458,158	503,693	45,535	保守点検にかかる交換部品延命による減ほか				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		運用日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
			日	実績	366	365	365	365		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	津波警報伝達システム							
	細事業概要	気象庁から発表される津波警報等を広範囲へ迅速に伝達するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	13,296	13,304	8	子局の使用電気料の減ほか			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	運用 日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日		実績	366	365	365	365			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	防災スピーカー運用保守							
	細事業概要	災害情報を広範囲へ迅速に伝達するため、防災スピーカーの維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	9,361	9,361	3年度は保守していないことによる増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	運用 日数	単位	想定			365	366	365	365
日		実績			365				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	防災関連システム運用事業												
所管区局・課	総務	局	緊急対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	3		評価書番号				15		

事業概要												
<p>大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	92,631	89,761	▲ 2,870	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	危機管理システム								
	細事業概要	災害対策本部が迅速かつ的確に活動方針を決定できるよう、危機管理システムを適切に保守・運用する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	35,309	37,116	1,807	ソフト更新による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	366	365	365	365	366	365	365
		日数	日	実績	366	365	365	365		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	ない	

事業計画	細事業名称		職員安否・参集確認システム							
	細事業概要		災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステム。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14,451		6,275		▲ 8,176	システム移行完了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365	365
日		実績	366	365	365	365				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称		防災情報Eメールシステム							
	細事業概要		登録者に対し、避難勧告や気象警報等の防災情報をメールで提供する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14,451		6,275		▲ 8,176	システム移行完了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365	365
日		実績	366	365	365	365				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	強震計ネットワーク							
	細事業概要	高精度強震計（地震観測装置）を市内42箇所に設置し、各地点での震度や加速度等の観測データを集約し表示するシステム。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	7,599	18,705	11,106	サーバー更新による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日		実績	366	365	365	365			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	被害推定システム(jishin.net)							
	細事業概要	東京ガスの地震計（市内658箇所）の情報を活用し、地震発生時の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステム。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,117	5,940	▲177	業者調整による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日		実績	366	365	365	365			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている



事業計画	細事業名称	土木防災情報システム（道路局主管）							
	細事業概要	道路被害情報を収集し把握するためのシステム（道路局所管）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,613		792		▲ 821	保守見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日		実績	366	365	365	365			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	被災者支援システム							
	細事業概要	① 人家等の建物被害認定調査の結果集約 ② 建物被害認定調査の内容を記載した“り災証明書”の発行 ③ “り災証明書”に基づく義援金等の支給の一連の事務処理を、正確かつ迅速に行うためのシステム							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	13,091		14,659		1,568	機能追加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	日数	単位	想定	366	365	365	365	366	365
日		実績	366	365	365	365			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	危機対応・防災訓練事業												
所管区局・課	総務	局	緊急対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				16		

事業概要
<p>九都県市合同防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化を推進します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	91,601	13,695	▲ 77,906

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等							
	細事業概要	ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練・実動) 【九都県市幹事都市:千葉市】 イ 市本部運営訓練(図上) ウ 「防災とボランティアの日」防災訓練(九都県市合同防災訓練・図上)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		88,310	9,884	▲ 78,426	令和3年度は九都県市の幹事都市であったため			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	訓練参加者数	単位	想定	2,500	2,500	3,100	2,500	2,500	2,500
		人	実績	650	540	1,200	1,950		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	地図情報ソフトウェアの運用							
	細事業概要	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,104	1,104	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	SNS緊急情報配信サービスの導入・運用							
	細事業概要	いち早い災害情報の収集に有効なシステムとしてSNS緊急情報配信サービスを導入・運用するため							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	1,320	1,320	新規事業開始に伴う増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	情報伝達手段強化等事業											
所管区局・課	総務局	緊急対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1		評価書番号				17		

事業概要
<p>新たな伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	421,475	2,998	▲ 418,477	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新たな情報伝達手段検討事業								
	細事業概要	技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	770	2,998	2,228	実証実験実施による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		防災スピーカー整備等事業							
	細事業概要		令和3年度までに190基設置しました。(令和3年度対応内容)							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	420,705		0		▲ 420,705	機器設置工事完了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	防災 スピー カー 稼働数	単位	想定	42	100	190	190	190	190	190
台		実績	42	100	190	190				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・事務改善 が可能	・負担割合 の工夫が可 能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	繁華街安心カメラ運用事業												
所管区局・課	総務	局	緊急対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				18		

事業概要
<p>業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	59,385	60,882	1,497	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	繁華街安心カメラ運用事業								
	細事業概要	市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	59,385	60,882	1,497	メーカーサポート費用の増額等による					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	運用台数	単位	想定	252	244	244	242	237	237	237
		台	実績	252	244	244	242			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている		
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	ない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	危機対処計画等修正検討事業												
所管区局・課	総務	局	防災企画	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				19		

事業概要
<p>【横浜市防災計画等の見直し】                      災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等の検討・修正を行う。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。</p> <p>【横浜市危機管理推進会議の開催】                      横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	23,529	476	▲ 23,053	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市防災計画等の見直し								
	細事業概要	災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画等の検討・修正を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		23,053	176	▲ 22,877	調査終了、作業見直しによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	防災計画の修正件数	単位	想定	4	5	5	5	5	5	6
		件	実績	4	4	4	3			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託不可	・該当なし			





令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	危機管理対策経常費												
所管区局・課	総務	局	危機管理	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	3	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			20			

事業概要
<p>会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	128,061	93,249	▲ 34,812

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	各種会議負担金							
	細事業概要	自治体・関係機関との連携に係る会議の経費を負担金として支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明
		決算	400		400		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	防災服貸与経費							
	細事業概要	新採用職員等に防災服を貸与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	55,795		53,641		▲ 2,154	貸与数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新採用職員 防災服 貸与数	単位	想定	1,475	1,407	1,407	1,460	1,460	1,460
着		実績	1,672	1,770	1,743	1,659			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害時緊急対処経費							
	細事業概要	横浜市外での災害対応に本市職員を派遣する際、現場活動で必要となる資機材等の購入費や車両等の燃料費、食糧費や宿泊費等に充当するため、準備金を常時保管し、派遣時に速やかに対応できるよう備えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7		7	災害派遣に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	新型インフルエンザ等対策推進費								
	細事業概要	本市業務継続計画（新型インフルエンザ等）に基づき、新型インフルエンザ等の流行時における職場等の感染拡大防止や本市の業務継続のため、職員用の手指消毒用アルコール等を備蓄します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	37,687		10,518		▲ 27,169	抗原検査キット購入数量の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	消毒用アルコール備蓄量	単位	想定	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960
ℓ		実績	9,960	9,960	9,960	9,960				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	災害応急対策業務従事職員用備蓄								
	細事業概要	本市に大規模災害が発生した際、全職員が災害対応を行う。その際の食料、水等を全区局分（一部区局を除く）購入する。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	27,298		22,550		▲ 4,748	購入数量の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	備蓄食料購入数	単位	想定	0	10,800	73,530	55,853	55,853	55,853	55,853
食		実績	0	91,900	69,943	58,595				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	その他経常的経費支出							
	細事業概要	携帯電話使用料や災害対策車両のリース料など、災害対応に必要な経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,881		6,132		▲ 749	携帯電話台数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金												
所管区局・課	総務	局	危機管理	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,810	90	▲ 2,720	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金								
	細事業概要	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,810	90	▲ 2,720	減免対象世帯数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人件費												
所管区局・課	総務	局	労務	課	歳出予算科目	一般	会計	-	款	-	項	-	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
本市職員（教職員含む）の例月給料（一部実績払）及び各種手当等を支給します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	335,991,338	339,120,163	3,128,825	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	本市職員（教職員含む）の例月給料（一部実績払）及び各種手当等を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	335,991,338	339,120,163	3,128,825					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			